

## 特記仕様書

### (適用)

第1条 本特記仕様書は、令和7年度に北杜市が発注する道路メンテナンス事業 橋梁長寿命化（南沢橋外1橋）修繕工事（北杜市明野町小笠原地内外）に適用する。施工にあたっては、工事の目的を十分に把握し目的を達成するものとする。

2 本工事の実施にあたって、特記仕様書に明記なき事項等については、工事請負契約書、建設工事必携（山梨県県土整備部発行）、工事請負契約書、舗装設計施工指針、舗装施工便覧、現場説明事項及び工事打合せ簿によるものとする。

### (事前協議等)

第2条 着工前には、監督員・受注者及び必要に応じ他工区の受注者と事前協議を行い、工程並びに安全管理等の打ち合わせを行うこと。

なお、別途工事との関連により工程上の制約を受ける場合、及び本工事の施工にあたり関係機関等から施工に関する条件等（時間的制約を含む）を付された場合は、速やかに監督員と協議するものとする。

### (工事支障物件)

第3条 工事着手前に地下埋設物等の支障物件について調査し、監督員に報告するものとする。なお、工事に支障がある場合は、施工方法および工程について監督員、受注者が別途協議するものとする。

### (施工計画書の作成及び提出)

第4条 受注者は、施工計画書を提出するにあたり、特に記載を要する事項として以下の点に留意すること。

- (1) 作業現場の保安施設・安全施設の計画及び交通整理などを伴う場合は、道路工事交通保安施設設置基準に準拠し、各現場に対応した計画を添付すること。また、整備・人員配置図は必ず添付すること。
- (2) 対象工種の出来高管理基準値（測定項目・規格値・測定基準・測定箇所等）の記載及び品質管理基準・規格値・試験基準の記載。

### (工事現場管理)

第5条 受注者は、工事の施工にあたっては次の事項を遵守するものとする。

- (1) 積載重量制限を超えて建設発生土等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (2) さし柵装置車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
- (3) 過積載車両、さし柵装置車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど過積載

を助長することのないようにすること。

- (4) 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし杵装置車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は早急に不正状態を解消する措置を講じること。
- (5) 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請け事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
- (6) 以上のことにつき、下請負業者にも十分な指導を行うこと。

(排出ガス対策型建設機械について)

第6条 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（H3.10.8付建設省経機発第249号 最終改正H14.4.1付建設省経機発第126号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装置した建設機械（黒煙浄化装置付）を使用するものとする。但し、これにより難しい場合は、監督員と協議のうえ設計変更するものとする。

また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装置した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い提出するものとする。なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるよう撮影すること。

機 種	備 考
一般工事用建設機械 ・バックホウ・ホイールローダ・ブルドーザ・発動発電機（可搬式）・空気圧縮機（可搬式）・油圧ユニット（以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧式鋼管圧入・引拔機、油圧式杭圧入・引拔機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機）・ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ・ラフテレーンクレーン油圧ジブ型	ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5Kw以上272Kw以下）を搭載した建設機械に限る。

(施工条件)

第7条 施工条件等は以下を見込むものとするが、現地状況によりこれによりがたい場合は、別途監督員と協議するものとする。

(1) 河川内工事

本工事で施工する支承補修工、橋台補修工、仮設工等は、河川内施工となるため、河川内での作業を行う期間は、渇水期（11月～5月）の間とする。

(2) コンクリート

本工事に使用する有筋・無筋コンクリートについてはW/C=55%以下を使用すること。なお、一部適用除外となるため施工前に監督員と協議すること。

(3) 工事用道路

施工に伴う工事用道路については、既存道路（公道）を利用するものとする。なお、施工に際し、既存道路（公道）以外を利用する場合は、請負者の責により地権者の同意または契約を締結後に工事实施するものとする。

(工事に使用する材料について)

第8条 受注者は、工事に使用する材料について、品質を証明する試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を添付し、監督員の承諾を得なければならない。

(交通誘導警備員及び保安施設)

第9条 工事区域内の交通に関しては、道路の使用条件を遵守し、危険防止柵を設置し、必要に応じて保安用の夜間照明設備を設置するなど十分な危険防止対策をすること。また、工事区域内での車両の通行及び歩行者の通行に際しては、必要に応じて専任の交通整理員を配置し、通行の誘導、路面の補修に努めるなど、交通及び保安上十分な措置を講じるものとし、本工事における交通誘導警備員は、下記のとおり配置を計上している。

南沢橋

- 1 交通誘導警備の時間帯：8：00～17：00 実労8時間（交代要員あり）
- 2 交通誘導警備時間：橋面防水工、伸縮継手工、地覆工、仮設工を施工する期間を見込んで、概ね11日間（2名配置＋交代要員1名）。

なお、施工条件に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

釜瀬1号橋

- 1 交通誘導警備の時間帯：8：00～17：00 実労8時間（交代要員あり）
- 2 交通誘導警備時間：橋面防水工、伸縮継手工、支承改良工仮設工、を施工する期間を見込んで、概ね6日間（2名配置＋交代要員1名）

なお、施工条件に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

(再生資材及び建設廃棄物の適正処理)

#### 第10条

- 1 受注者は、山梨県県土整備部が定める「再生資材利用基準」(令和7年4月)に基づき再生資材を利用するものとする。
- 2 本工事により発生するコンクリート塊、アスファルト塊等の建設廃棄物は、「廃棄物処理法」及び「建設副産物処理基準」に基づき、該当廃棄物の処分業の許可を取得している再生資源化施設へ搬出して適正に処分すること。但し、やむをえない事情により再生資源化施設への運搬が困難な場合は、監督員と相談の上処理方法を決定するものとする。

(再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出)

第11条 本工事は、建設副産物実態調査又は建設リサイクル法の対象建設工事であり、受注者は再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書(以下「各計画書」という。)を作成し、1部(紙)を施工計画書に添付し監督員に提出するとともに、受注者は法令等に基づき、各計画書を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

工事完了後は速やかに、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、1部(紙)を完成書類に添付し、また、電子データをCD-R等により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で5年間保管するものとする。

(工事实績の登録)

第12条 受注者は、工事实績情報サービス(CORINS)入力システム((財)日本建設情報総合センター、平成7年3月)に基づき、「工事カルテ」を作成し、監督員に提出、承諾を受けた後に(財)日本建設情報総合センターにCDにより提出するとともに、「工事カルテ受領書」の写しを監督員に提出しなければならない。提出の期限は以下のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) 完成時登録データの提出期限は、業務完了後10日以内とする。
- (3) なお、業務履行中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に変更データを提出しなければならない。

(高度技術、創意工夫等)

第13条 受注者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

(段階確認)

第14条 段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、下記によるものとする。

(1) 段階確認の計画書作成

工事着手前において、段階確認事項を確認、整理し、段階確認予定時期を記した段階確認工程表を作成し施工計画書に添付のうえ提出すること。

(2) 社内検査の実施

段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか事前確認をすること。また、検査結果を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。

(3) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、確認部分の出来形が確認できる資料を事前に作成し、監督員に提出すること。

(4) その他

段階確認の計画書について、監督員の承諾を得た場合は、受注者の様式により管理できるものとする。

(成果品の提出)

第15条 提出書類については以下の通りとする。

完成書類 1部

完成写真（電子納品または紙納品） 1部

工事写真（ダイジェスト版） 2部

出来形管理図綴 1部

その他完成書類

(法定外の労災保険の付保について)

第16条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

(その他)

第17条 この特記仕様書により難しい場合は、監督員と工事打合せ簿により協議するものとする。